



報道関係者各位

2023年4月12日(水)
G7市民社会コアリション2023

岸田総理に、G7広島サミットに向けた市民社会提言書「C7コミュニケ」を手交。
総理「市民社会は「誰ひとり取り残されない社会」をリードする重要な存在」「提言書を感謝。サミットの議論に活かす」



Photo by ソー写ルグッド / 宿野部隆之

首相官邸を訪問し、岸田総理にG7サミットに向けた世界の市民社会の提言書「C7コミュニケ」を手交した市民社会代表
(右から)

エリーザ・ベルネリ(イタリア) C7国際保健ワーキンググループメンバー

ナラヤン・アディカリ(ネパール) C7「しなやかで開かれた社会」ワーキンググループ・コーディネーター

キャサリン・ニャンブラ(ケニア) C7運営委員

田中 聡司 広島被爆者団体連絡会議 事務局長

松原 裕樹 C7運営委員・G7市民社会コアリション2023共同代表

中谷 元 総理補佐官

岸田文雄 内閣総理大臣

木内真理子 C7運営委員・G7市民社会コアリション2023共同代表

バレリア・エンミ(イタリア) C7運営委員

堀内葵 C7運営委員、C7シェルパ

エミリア・レジェス(メキシコ) C7運営委員

ジャンリュック・サイモン(フランス) C7運営委員

本日12日、日本および世界の市民社会代表者10名が首相官邸を訪問し、本年5月に開催されるG7広島サミットで議長を務める岸田文雄内閣総理大臣に、世界中の市民社会組織が集まる公式エンゲージメント・グループである「C7(Civil 7 / 市民7)」がとりまとめた「C7コミュニケ」を手交しました。本コミュニケは、環境・経済・保健・人道・人権そして核兵器廃絶に関する具体的な政策提言を含むものです。

同グループは続けて記者会見を行い、C7として、岸田文雄総理およびG7各国の首脳に対するメッセージとともに、分野別ワーキンググループの具体的な政策提言について説明しました。

■4月12日於：首相官邸 岸田総理との面会概要

岸田総理との面会では、初めに「C7(Civil 7 / 市民7)」運営委員・C7の実行団体である「G7市民社会コアリション2023」共同代表木内真理子氏が「広島G7サミットに向けて、政策提言を行う分野別ワーキンググループを、新たな核兵器廃絶に関するものを含め6グループ設定、700名以上がグローバル・サウスの国54カ国を含む72か国から参加。広く、多様な、市民の視点で政策提言「C7コミュニケ」をとりまとめた」と紹介し、政策提言の概要を紹介し、続けて、岸田総理に、木内・松原裕樹両共同代表から、「C7コミュニケ」を手交しました。松原氏は「明日からの「C7サミット」に加え、週末には、広島で「みんなの市民サミット2023」を開催し、幅広い人々に参加いただき議論する」と広島市民社会の活動について紹介しました。次に、田中氏が被爆者団体を代表し「核兵器廃絶に向けた具体的な行動計画を策定し、広島サミットを歴史的なサミットにしてほしい」と述べ、G7首脳がサミットを通して核軍縮について強い意思と責任を示すことを求めました。

岸田総理からは、「広島G7サミットは、食料安全保障、世界経済、ウクライナ、気候変動、国際保健、開発、教育、ジェンダー、デジタル化等の地球規模課題について取り組み、また被爆地で開催されるサミットとして、核兵器なき世界に向けた想いを確認するもの」「国際的な課題に取り組むにあたって官民の垣根取り組むことが重要であり、特に、市民社会はSDGsの目指す「誰ひとり取り残されない社会」をリードする重要な存在」「市民の政策提言を感謝し、サミットでの議論を活かすために確認する」との発言の後、4月13・14両日に東京で開催される「C7サミット」、4月16日・17日に広島で開催される「みんなの市民サミット2023」への祝辞が述べられました。

■岸田首相との面会参加者：10名

(1) G7市民社会コアリション2023共同代表・C7運営委員

- ・木内 真理子
特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
- ・松原 裕樹
特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 専務理事・事務局長

(2) 被爆者団体代表

- ・田中 聡司
広島被爆者団体連絡会議 事務局長

(3) C7運営委員

- ・堀内 葵(日本)
特定非営利活動法人国際協力NGOセンター シニアアドボカシーオフィサー
- ・バレリア・エンミ(イタリア)
CESVI/GCAPイタリア ネットワーキング・アドボカシーシニアスペシャリスト
- ・キャサリン・ニャンブラ(ケニア)
アテナ・ネットワーク プログラムディレクター
- ・エミリア・レジェス(メキシコ)
平等と持続可能な開発のための政策・予算担当プログラムディレクター
- ・ジャンリュック・サイモン(フランス)
DPIヨーロッパ地域代表

(4) C7ワーキンググループ・コーディネーター、メンバー

- ・ナラヤン・アディカリ(ネパール)
アカウントビリティ・ラボ共同創設者／C7「しなやかで開かれた社会」ワーキンググループ・コーディネーター
- ・エリーザ・ベルネリ(イタリア)
国際保健イタリアネットワーク・アドボカシーオフィサー／C7国際保健ワーキンググループメンバー

続けて、C7として都内で記者会見を開催し、岸田文雄総理との会見を報告、G7議長である岸田総理およびG7各国の首脳に対するメッセージとともに、分野別ワーキンググループの具体的な政策提言について説明しました。

■C7記者会見登壇者と要旨

- ・司会進行
堀内 葵(特定非営利活動法人国際協力NGOセンター シニアアドボカシーオフィサー)

1. C7紹介

<https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/>

2. 岸田首相面会・C7コミュニケ手交報告： 発言要旨は上記の面会概要(本資料2ページ)

- C7運営委員
 - ・木内 真理子(特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長)
 - ・松原 裕樹(特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 専務理事・事務局長)

■被爆者団体代表

田中 聡司(広島被爆者団体連絡会議 事務局長)
「岸田総理は、命をかけて、このサミットを核兵器廃絶に向けた、歴史的なサミットにしてほしいと伝え、具体的には、以下3点を要望した 1. 核兵器廃絶に向けた活動計画を 2. 広島原爆慰霊碑の碑文をG7首脳に読んで説明を 3. 核不拡散禁止条約にも定められているとおり被爆者の援護を 」

3. 6つのワーキンググループの活動と提言内容要旨：提言概要は別添資料(本資料4-5ページ)参照

■C7分野別ワーキンググループ・コーディネーター

・核兵器廃絶ワーキンググループ 畠山 澄子(ピースボート 共同代表)
「核兵器廃絶ワーキンググループは初めてC7に取り入れられた、これは、サミット開催地が広島であることに加え、昨今の国際情勢をふまえ、世界の市民社会の声をまとめて提言する必要があるという認識から設立され活動してきた。G7は強い意志とコミットメントを」

・気候・環境正義ワーキンググループ

遠藤 理紗(特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター 事務局次長)
「世界のGDPの45%を占めるG7は、気候・環境危機に対して、大きな責任。より強力なコミットメントを求めている。具体的に7項目を要請している」

・公正な経済への移行ワーキンググループ

内田 聖子(特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター 共同代表)
「G7には存在意義をかけて、債務・開発資金アクセスなど、経済問題を解決する責任ある。ビジネスと人権・労働、デジタルについても強く要請。C7として、G7の国だけでなくグローバル・サウスを届けるミッションを果たしたい」

・国際保健ワーキンググループ

稲場 雅紀(特定非営利活動法人アフリカ日本協議会 共同代表)

「日本が議長国を務めるG7サミットでは、これまで国際保健を重要課題として扱ってきた。今回新型コロナウイルスを経て迎えた新たなパンデミックの時代に、衡平な医療アクセスのため、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを含める、システム構築をG7に求める」

・人道支援と紛争ワーキンググループ

柴田 裕子(特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム 緊急対応部長)

「人道支援・紛争、この1年をふりかえり大きく報道されたものだけでも、今年2月のトルコ・シリア大地震、昨年6月パキスタン水害、アフリカの干ばつ、食料危機、ウクライナ紛争 あげればきりがない。一方、人道支援を必要とする国は68か国、報道されない人道危機も。人道危機に対応するための新たなシステム構築を」

・しなやかで開かれた社会ワーキンググループ

小池 宏隆(国際環境NGOグリーンピース・ジャパン シニア・キャンペーン渉外担当)

「G7には、しなやかで開かれた社会をつくる責任と同時に、そうでない社会としている責任もある。市民社会のスペースの縮小が悪化している中、このトレンドを反転させ、より包摂的な社会をつくるための具体的なステップに合意することを求める」

4. みんなの市民サミット2023紹介

<https://hiroshimacsummit2023.mystrikingly.com/>

■別添資料: C7各ワーキンググループ(WG)からの提言概要(本資料5-7ページ参照)

■C7コミュニケ 全文はこちらから

https://civil7.org/wpC7/wp-content/uploads/2023/04/C7_communique2023_0412.pdf

C7 Communiqué 2023/C7政策提言書2023:

Design and Implement Sustainable Policies for Peace, Prosperity, and Transparency
平和、繁栄、透明性を求め、持続可能な政策を立案、実施する

■本件に関するお問い合わせ: 以下までメールでご連絡ください。

info@civil7.org(担当: 老松・広谷)

別添資料:G7各ワーキンググループ(WG)からの提言概要:

【核兵器廃絶WG】

今回のG7サミットが被爆地広島で開催されることも踏まえ、G7首脳がサミットを通して核軍縮について強い意思と責任を示すことを求めます。G7首脳が広島での滞在中に被爆者と面会し、最終コミュニケには以下に掲げるコミットメントを盛り込むよう求めます。

1. 核兵器の使用が人々や環境にもたらす被害の認識
2. 全ての核兵器使用の威嚇の明確な非難
3. 2045年までに核兵器廃絶を実現するための速やかな交渉の計画
4. 核兵器禁止条約締約国との協働、同条約締約国会議への出席、核被害者援助と環境修復への尽力
5. 新STARTの後継条約の交渉の支援
6. 核のリスクを低減するための措置
7. ユースのための軍縮教育の重要性
8. 今後のG7サミットにおける軍縮と核兵器廃絶についての議論継続の意思

【気候・環境正義WG】

気候・環境危機に直面する世界。G7には「公正で強靱な社会」に貢献する力と責任。

G7の経済は、世界のGDPの45%を算出し、私たちが経験している気候・環境危機に対し大きな責任を負っています。これはG7のリーダーたちが、より公平・公正で、強靱かつ健全な世界に向けて貢献する力と責任をもつことを意味します。2022年のコミュニケにおいて、G7気候・エネルギー・環境大臣は「気候変動・生物多様性の損失・汚染の3つの地球規模の危機」に取り組むべく幅広い行動をとることに合意しました。これらの行動に加え、G7によるより強力なコミットメント、より具体的な政策と実施措置が必要とされています。私たちはG7のリーダーたちに以下について提言します。

1. エネルギー移行と温室効果ガス排出の削減
2. 気候変動の影響への対処(適応とロス&ダメージ対策)
3. 生態系の保全と回復
4. 食料安全保障の強化と持続可能な食料システムの実現
5. 循環経済の実現
6. 環境政策への分野横断的視点の融合
7. 金融システムの変革

【公正な経済への移行WG】

複合的な危機にある世界経済。G7には「ポリシー・クライシス」を脱する責任がある。

過去3年の間に、世界ではCOVID-19、ロシアによるウクライナ侵攻、そして食料およびエネルギー不安によって、世界は不安定化し社会の不平等化が深刻となっています。とりわけ途上国では、数十年にわたる貧困削減と開発の成果が複数の危機によって覆され、金利の上昇、成長の鈍化、不十分な債務救済と再編、不公平なグローバル税制、開発資金へのアクセスの制限、開発ニーズとの整合性を欠く民間資金の流れの中で、より先行きが見通せない状態に置かれています。こうした事態に対応しきれない「政治の危機(ポリシー・クライシス)」を乗り越えるため、特に以下について、G7はその責任を果たす必要があります。

1. 途上国の債務の救済・再編
2. 開発資金へのアクセス(SDR、ODAを含む譲許的金融)の拡大
3. 国際課税システムの変革
4. 持続可能な貿易・投資
5. ビジネスと人権・労働
6. プライバシー・人権とデジタル経済の調和

【国際保健WG】

誰もが安全にならない限り、誰も安全ではない。衡平な医療アクセスを世界の全ての人に！

コロナ禍で世界は新たな「パンデミックの時代」を迎えました。効果的な医薬品が開発されても、知的財産権で技術移転がブロックされ、製造能力が追い付かず、富裕国が買い占めに走ったことで、多くの途上国や新興国が、検査、ワクチン、治療薬にアクセスできずに取り残されました。「誰もが安全にならない限り、誰も安全ではない」…いま、国際社会で急速に進められている「パンデミック予防・対策・対応」や「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」を、本当に全ての人にとって安全な世界を作れるような仕組みにするために、グローバル・サウスと先進国の市民社会が手を取り合って政策提言を進めています。私たちは特に以下の課題で提言を行っています。

1. 誰も取り残さないユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現
2. 保健におけるジェンダー平等
3. 気候変動や環境汚染が与える保健への影響への取り組み
4. 市民社会や当事者を主人公とする国際保健の仕組みづくり
5. 衡平な医薬品アクセスを可能とする地球規模のパンデミック対策

【人道支援と紛争WG】

人道支援ニーズは年々増加する一方で、人道支援に投じられる資金はそれに合わせて増えておらず、資金ギャップは増加の一途をたどっています。紛争による人道危機が主なその原因であり、人道危機にある国・地域では気候変動の影響も大きく、食糧危機、干ばつの影響は今年も深刻です。人道支援の仕組みはすでに限界にきており、人道ニーズを減らすための取組みとして、予測的な支援、防災・減災、紛争予防、平和構築の活動を本格化しなければなりません。また、最も影響を受ける女性、子ども、高齢者、障がい者の方々など、脆弱な立場にある人々を救うためには、現地の状況を最も良く理解している現地の支援者、コミュニティリーダーへの直接的な支援、強化が欠かせません。私たちは特に以下5つの課題で提言を行います

1. 人道支援活動における年齢、ジェンダー、多様性、障がいの尊重
2. 現地の活動とリーダーシップの尊重
3. 人道スペースの確保と拡大
4. 災害リスク軽減と事前対策の重視
5. 緊急期における教育の優先

【しなやかで開かれた社会WG】

報道や言論の自由の制限拡大や、平和的な集会に対する暴力的抑制、人権・環境養護者に対するハラスメントや暴力など、年々「縮小する市民社会スペース」の課題は悪化しており、G7各国内も例外ではありません。さらに、政治的腐敗・汚職の問題や、多様な「性的指向・性自認・性表現・身体的な性」(SOGIESC)を持つ方への差

別も続いています。このワーキンググループでは、しなやか(レジリエント)で開かれた社会をG7内外で達成すべく政策提言を行っています。私たちは特に以下の提言を行っています。

1. 市民社会スペースを保護し、拡大するためのタスクフォースの設置
2. デジタル民主主義を拡大し、企業独占を抑え、デジタルスペースにおける人権の尊重すること
3. 平等、多様性、包摂性を促進し、社会・環境正義達成に向けた、先住民や伝統的な地域のコミュニティの開発プロセスへの参加と、損失と損害基金に向けたコミットメントを強化すること
4. 反汚職・腐敗に向けた透明性と説明責任の強化することと、G7が過去に発表したコミットメントを追跡調査すること
5. 「Pride 7」を自主・自治的に組織された「公式エンゲージメント・グループ」として認識し、意味のある参画を行うこと

以上